

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 昭浩
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 毅 (TEL) 03-5501-4400
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,371	27.9	275	98.1	283	101.5	181	103.6
2025年12月期第1四半期	1,071	7.7	139	△3.8	140	△2.3	88	△6.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 220百万円(132.5%) 2025年12月期第1四半期 94百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	28.91	—
2025年12月期第1四半期	14.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	30,059	3,223	10.2
2025年12月期	30,146	3,276	10.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 3,080百万円 2025年12月期 3,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	25.80	25.80
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,607	23.3	929	43.6	926	42.0	584	43.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	6,564,400株	2025年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	337,020株	2025年12月期	275,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	6,267,030株	2025年12月期 1 Q	6,289,380株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした内需の底堅さが見られたものの、2月下旬以降の地政学リスクの急速な顕在化に伴う資源・エネルギー価格の変動や、周辺国との外交関係を背景とした消費マインドの変容など、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まりました。

当社の属する決済サービス市場におきましては、外部環境の不確実性が増す一方で、人手不足の深刻化に伴う省力化投資や、行政・民間双方における決済DXの推進といった構造的な需要は継続しており、市場環境は総じて堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは中期経営計画の基本戦略に基づき、特定の市場動向に左右されない強固な収益基盤の構築に努めてまいりました。

中期経営計画の2期目である当期は、2月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載のとおり、決済件数が構造的に積み上がるプラットフォームを基盤としながら、ストック収入により安定キャッシュを創出して成長投資と株主還元を循環させることで、EPS(※)成長を加速させるべく、すべての事業セグメントで競争優位性を発揮し、事業戦略および経営基盤強化戦略を着実に実行しております。

決済支援事業では、スマホ決済サービス「PayB」は引き続き金融機関との連携強化および利用可能な払込票発行機関(加盟店)の拡大に注力し、2026年3月末時点で18,745社・団体にまで広がっております。また、レジや窓口には並ばずにATMで支払いができる「ATM PayB」、他社スマホ決済アプリでも払込票の支払いができる「PayB API」「PayB ホワイトトラベル」等の仕組みで、当第1四半期連結累計期間に沖縄海邦銀行、京都信用金庫、宮崎銀行、りそなグループ(りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行)との提携を発表いたしました。一方、主力の収納代行サービスおよびクイック入金サービスにつきましても、活発な株式市場の動きや為替変動等の影響も受けて、着実に売上が積み上がり、グループ全体の収益安定化に寄与いたしました。これらの中核事業が前年同期を大きく上回る結果となるとともに、特に前期から持ち越した案件等の計上によりスポット売上も伸びました。なお、これに伴い当第1四半期の利益率は一時的に上昇しておりますが、当該要因は継続的なものではなく、一過性の収益寄与によるものであります。

送金支援事業では、2025年にサービス開始した「PayB for Business」は税金や公共料金等の支払いをオフィスにしながらWeb上で全て完結できるため、大量かつ全国の公共料金の支払対応が必要な企業に対して、多くの引き合いをいただき、着実に顧客基盤を確立しつつあります。また、顧客の支払件数や運用ニーズに応じて、大量の支払業務には業務請負(BPO)を活用した支払代行サービスを提案するなど、最適なソリューション提供を推進しております。法人向け決済領域でのアライアンスを強化しており、3月には、昨年10月に発表した株式会社ジェーシービーの資金管理ポータル「Cashmap」に「PayB for Business」を搭載して税金や公共料金の支払機能を追加したサービスの提供が開始されました。

端末事業では、新型端末「PT-10Pro」は低価格ながらも音声ガイダンス機能を持つ利便性を梃に、中小規模加盟店への積極的な展開を視野に、決済代行会社、システムベンダー等を通じた代理店販売を立ち上げつつあります。JR駅構内の多機能ロッカーや駐車場向け導入は引き続き堅調に推移しているほか、前期より繰り越された受託開発案件の完遂も寄与し、セグメント全体の業績を下支えいたしました。

その他のサービスでは、ストック売上・スポット売上ともに期初計画を上回り堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,371,059千円(前年同四半期売上高1,071,924千円)、営業利益275,768千円(前年同四半期営業利益139,184千円)、経常利益283,831千円(前年同四半期経常利益140,877千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益181,186千円(前年同親会社株主に帰属する四半期純利益88,972千円)となっております。

(※) EPS：1株当たり当期純利益。当社は、中長期的な企業価値向上の指標として、利益成長に加え、資本効率や株主価値を意識したEPSの持続的な成長を重視しています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は30,059,369千円(前連結会計年度末30,146,750千円)となり87,380千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金61,199千円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は26,836,151千円(前連結会計年度末26,869,752千円)となり33,601千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等14,952千円の減少及び預り金9,945千円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,223,218千円(前連結会計年度末3,276,997千円)となり53,779千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益181,186千円の計上により利益剰余金が増加したものの、積極的な株主還元として剰余金の配当162,266千円および自己株式の取得69,469千円を実施したことにより、純資産が減少したことによるものであります。

※なお、サマリー情報(2)連結財政状態に記載しておりますとおり、当社の自己資本比率は、収納代行サービス等の事業に伴い、加盟店からの預り金を保有していることから10.2%(前連結会計年度末10.4%)となっておりますが、預り金と現金及び預金を相殺した実質的な自己資本比率は79.1%(前連結会計年度末79.1%)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2026年2月13日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,819,879	27,758,680
売掛金及び契約資産	536,765	518,652
商品	74,117	79,649
仕掛品	25,475	7,230
その他	1,283,777	1,298,557
流動資産合計	29,740,015	29,662,770
固定資産		
有形固定資産	87,098	84,056
無形固定資産	89,351	101,631
投資その他の資産	230,284	210,912
固定資産合計	406,734	396,599
資産合計	30,146,750	30,059,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,394	299,568
未払法人税等	102,898	87,945
預り金	26,190,574	26,180,629
賞与引当金	-	51,637
その他	254,506	182,540
流動負債合計	26,828,374	26,802,320
固定負債		
その他	41,377	33,830
固定負債合計	41,377	33,830
負債合計	26,869,752	26,836,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,926,042	1,944,962
自己株式	△148,930	△218,399
株主資本合計	3,099,000	3,048,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,963	31,969
その他の包括利益累計額合計	33,963	31,969
非支配株主持分	144,033	142,797
純資産合計	3,276,997	3,223,218
負債純資産合計	30,146,750	30,059,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,071,924	1,371,059
売上原価	700,277	787,035
売上総利益	371,647	584,024
販売費及び一般管理費	232,462	308,255
営業利益	139,184	275,768
営業外収益		
受取利息	2,631	8,381
受取手数料	60	60
為替差益	650	-
その他	28	32
営業外収益合計	3,370	8,474
営業外費用		
支払利息	1,677	-
為替差損	-	411
営業外費用合計	1,677	411
経常利益	140,877	283,831
特別損失		
固定資産除却損	823	-
特別損失合計	823	-
税金等調整前四半期純利益	140,054	283,831
法人税、住民税及び事業税	22,396	81,258
法人税等調整額	22,943	14,373
法人税等合計	45,340	95,631
四半期純利益	94,713	188,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,741	7,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,972	181,186

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	94,713	188,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31,969
その他の包括利益合計	-	31,969
四半期包括利益	94,713	220,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,972	213,156
非支配株主に係る四半期包括利益	5,741	7,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	11,252千円	9,410千円